

消防防災業務の業務・システム最適化計画の概要(平成19年度)

最適化計画の概要

消防庁が所掌する消防防災業務・システムについて、

- ①各システムの更新に際し、各システムの消防庁共通インフラ基盤への一元化等を通じて運用・保守経費の低減
- ②更新に際し、必要に応じた機能強化・高度化
- ③サーバー等の二重化による耐災害性の向上

を実施するため、平成19年度に消防庁最適化計画を策定。

(課題)

国民の安心・安全意識の高まりを受け、より一層迅速・的確な災害への対応等が求められている中で、以下に掲げる課題を解決し、消防防災業務・システムが効果的・効率的にその役割が果たせるよう、最適化の取組を進める。

課題

①システムの一元化等による効率化を図る必要がある。

②消防防災業務の高度化に対応する必要がある。

③システムの耐災害性を確保する必要がある。

目標

消防庁共通インフラ基盤への一元化等を通じた運用・保守経費の低減

システムの機能強化・高度化

システムの耐災害性の向上

見直し方針

- システムの除却・一元化
- 一元化を行うための消防庁共通インフラ基盤の構築
- 専門的知見を有する支援業者のサポートを受けつつ、調達仕様のオープン化等による調達コストの低減
- 支援業者とともに、構築後もシステムの内容や調達方法等を点検すること等によりPDCAサイクルの確立

消防庁共通インフラ基盤へ一元化する際に、災害応急活動上必要なもの等に限り、必要に応じた機能強化・高度化

(具体例)

- ・緊急消防援助隊動態情報システムの双方向通信機能の強化
- ・災害対応時系列システムの更新処理速度の強化、画像添付機能の追加

消防庁共通インフラ基盤の安全性・信頼性の強化(サーバー等の二重化等)

消防防災業務の業務・システム最適化計画改定の概要(平成24年度)

最適化計画改定の概要

平成19年度に策定した最適化計画(平成22年最終改定)に基づき、これまで進めてきた消防庁の共通インフラ基盤への一元化が平成24年度末で完了した。一方、中央防災会議等における首都直下地震対策として政府の業務継続体制の確立や「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)により政府の情報システムの統合・集約化が求められていることから、消防庁の応急対応業務を速やかに復旧・継続して実施するために必要なシステムの振り分けを行い、さらに①政府共通プラットフォームへの移行や外部ASP(Application Service Provider)サービスの活用を通じたさらなる運用・保守の効率化、②速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムのバックアップシステムの構築を実施するため、消防庁最適化計画を改定。

振り分け

災害応急対応活動を行うため、速やかに業務復旧、継続(0.5時間以内※)が必要なシステム
(11システム)

※東日本大震災では、発災直後に災害対策本部を設置し、即座に情報収集や緊急消防援助隊の出動指示準備を開始した。

消防庁共通インフラ基盤
で運用する全てのシステム
(18システム)

振り分け

その他のシステム
(7システム)

※政府共通プラットフォームの提供可能な復旧目標時間は24時間以内とされている。

速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムのバックアップシステムの構築

引き続き、消防庁共通インフラ基盤で運用し、さらにバックアップシステムを構築

<対象システム>

- ・地震情報システム※1
- ・ヘリコプター運航情報システム※2
- ・ヘリコプター情報システム※2
- ・離着陸場情報システム※2
- ・危険物災害等情報支援システム
- ・簡易型地震被害想定システム
- ・防災気象情報受信装置
- ・職員一斉呼出装置
- ・緊急消防援助隊動態情報システム
- ・災害対応時系列システム
- ・石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システム

※1 近く最適化計画を改定し、地震情報システムもバックアップシステムの構築対象に追加する。

※2 これら3つのシステムは、最適化計画に基づき平成25年度に新規構築する「ヘリコプター動態管理システム」に統合し、あわせてバックアップシステムを構築する。

政府共通プラットフォームや外部ASPサービスの活用を通じた運用・保守の効率化

政府共通プラットフォームの提供可能な復旧目標時間内(24時間以内)の業務復旧・継続の必要性、システムの機密性・複雑性及び費用効率の観点から、政府共通プラットフォームへの統合・集約化

<対象システム>

- ・危機管理体制支援システム
- ・違反処理データベース
- ・危険物判定システム
- ・統計調査系システム

単にデータ蓄積、検索、公開等を主目的としたものは、費用効率の観点から、政府共通プラットフォームへの移行や外部ASPサービスの活用を検討

<対象システム>

- ・地域防災計画・国民保護計画データベース
- ・防災・危機管理e-カレッジ
- ・消防ヒヤリハットデータベース

消防庁共通インフラ基盤への一元化及び一元化に際し、併せて高度化を行ったシステム実績
(平成19年度 最適化計画)

		H20	H21	H22	H23	H24	
1	地震情報システム	◎		運用保守の一元化			
2	ヘリコプター運航情報システム	◎					
3	ヘリコプター情報システム	◎					
4	離着陸場情報システム	◎					
5	危険物災害等情報支援システム(危険物等情報システム)	◎					
6	簡易型地震被害想定システム	→◎					
7	防災気象情報受信装置(緊急防災情報ネットワーク)	→◎					
8	職員一斉呼出装置	→◎					
9	地域防災計画・国民保護計画データベース			→○			
10	統計調査系システム			→◎			
11	違反処理データベース			→◎	運用保守一元化		
12	危険物判定システム			→◎			
13	緊急消防援助隊動態情報システム				→◎		
14	防災・危機管理e-カレッジ				→○	運用保守一元化	
15	消防ヒヤリハットデータベース				→○		
16	危機管理体制支援システム(安心くん)				→◎	運用保守一元化	
17	災害対応時系列システム				→◎		
18	石油コンビナート特別防災区域地域情報管理システム				→◎		
実績	① 消防庁共通インフラ基盤へ の一元化 (対象: 18システム)	実績数(累積)	5	8		12	18
		%	28%	44%		67%	100%
	② ①の一元化に際し、併せて 高度化を行ったシステム (対象: 15システム)	実績数(累積)	5	8		11	15
		%	33%	53%		73%	100%

(摘要)消防共通インフラ基盤への一元化を行ったシステム:○及び◎
当該一元化に際し、併せて高度化を行ったシステム:◎

※消防庁のシステム一元化の概念について

消防庁共通インフラ基盤への一元化とは、共通インフラ基盤を消防庁内に設け、消防庁の各システムをそれに繋げていくことで共通部分(ファイアウォール等のセキュリティやハードの共通部分等)については、統一的に管理を行うということである。

また、「システムの一元化」とは異なる概念となるが、システムのソフト部分に関して、共通点が多いものについては、複数のシステムを一緒に改修等や運用保守の調達を行っている。

※平成23年度にサーバー等の二重化を行った。